

高等学校「簿記」における決算の指導に関する研究（Ⅱ）

餅 川 正 雄*

目 次

は じ め に

1. 決算の意義と決算手続き
2. 試算表の作成と帳簿記録の検証
3. 決算整理事項の調査と棚卸表の作成
4. 費用・収益の繰り延べと見越しの指導
(以上, 1章～4章は『広島経済大学研究論集』
第35巻第3号に掲載)
(以下, 5章～9章は本号)
5. 精算表 (working sheet: W/S) の意義と作成目
的に関する指導
 - 5.1 精算表の意義
 - 5.2 精算表の作成目的
6. 精算表の種類と構造に関する指導
 - 6.1 精算表の種類に関する指導
 - 6.2 精算表の構造に関する指導
7. 精算表の作成手順と指導方法
 - 7.1 精算表の作成手順
 - 7.2 精算表の指導方法
 - 7.3 精算表の推定問題の授業結果
8. 本支店合併精算表と連結精算表の指導
 - 8.1 本支店合併精算表の指導
 - 8.2 連結精算表の指導
9. 小 括

5. 精算表 (working sheet: W/S) の意 義と作成目的に関する指導

5.1 精算表の意義

高等学校の「簿記 (bookkeeping)」の指導において, 精算表 (working sheet, working paper, analysis paper) の位置付けを生徒にどのように指導すべきであるのか。筆者は, 「教科書」でそれが曖昧になっているという問題意

識をもっている。それは「簿記」を指導する教員の立場からすると, 明確な位置付けがされていない精算表を指導することにどのような意味があるのかという疑問がある。そこで, 本研究 (Ⅱ) では, 「簿記」を指導する教員の立場から, 最初にそもそも精算表とは何なのか, また精算表を作成する目的は何なのかを考察する。

『高等学校学習指導要領』においては, 教科・商業科の科目「簿記」で決算の項目がある。その決算の学習内容として, 決算整理と財務諸表の作成という二つが示されているだけであり, 精算表については一切触れていない¹⁾。しかし, 「簿記」教科書では, 帳簿決算に入る前に, 一つの章「8 桁精算表」を設けて詳しく解説されている²⁾。

精算表は, 決算整理前の残高試算表 (trial balance) を決算整理事項によって修正し, 損益計算書 (profit and loss statement: P/L) と貸借対照表 (balance sheet: B/S) を作成する手続きを一覧表にまとめたものである。

高等学校の「簿記」教科書では, 次のように説明されている。

残高試算表から, 損益計算書と貸借対照表を作成する手続きを, 一つの表にまとめて示した計算表を, 精算表 (working sheet; W/S) という。この精算表によって, 一定期間の経営成績や, 期末における財政状態を容易に知ることができるので, 実務では決算のあらましを, まえもって知りたい場合などに作成している。

* 新井益太郎・稲垣富士男 編著 『新簿記』実教出版, p. 51. より引用

* 広島経済大学経済学部教授

この精算表は, 「決算運算表」とか「決算表」

と呼ばれることもある。実務において、精算表は決算において必ず作成するというものではない。つまり、我が国では、決算手続きの中に精算表が位置づけられていないのである。しかし、精算表は一つの表の中に試算表、修正記入 (adjusting procedure of closing account)、損益計算書及び貸借対照表が包含されるので、決算の手続きや実態を全体的に把握するには非常に便利な表である³⁾。

高等学校の「簿記」教科書では、複式簿記のメカニズムを簡単に説明するために、最初に6桁 (欄) の精算表 (以下、本論においては、欄ではなく「桁」を採用する) が説明されている⁴⁾。つまり、総勘定元帳の記録から損益計算書と貸借対照表が導かれるということを生徒に理解させることが目的で、6桁の精算表が出てくる。実際にこの6桁精算表は、日商簿記4級で出題範囲になっている⁵⁾。筆者は、この6桁精算表については、指導する必要があるのかという疑問をもっている。高等学校の現場の教員は、この指導を省略していることが多い。その理由は、決算整理の欄がない6桁の精算表を指導すると、決算の本質を誤解することになる恐れがあるからである。複式簿記の仕組みを説明するために、6桁の精算表を示しているに過ぎないということであり、特に重要なものとは言えない。それだけでなく、「期末に帳簿記録の修正を必要としないという実際には在り得ない場合を想定している⁶⁾」という点で、筆者はむしろ指導しない方がよいと考えている。なぜならば、8桁の精算表によって、「残高試算表の金額に修正事項を加減して損益計算書と貸借対照表が作成されるというプロセスを解説すれば、決算の本質を明瞭に理解できるからである。生徒に指導する際に、教員が注意すべきことは、「精算表はあくまでも帳簿決算の諸事項を一つの表に簡易表示するためのものであり、財務諸表を作成するための手続きではない⁷⁾」という

ことである。

因みに、1936年 (昭和11年) に発行されている吉田良三著『近世簿記精義』 (同文館) では、精算表に関する解説はない。

5.2 精算表の作成目的

筆者の公営企業での経理の実務経験から言えることは、精算表は作成していなかったのである。それでは、精算表の作成を指導する必要があるのではないかという疑問が生じる。ここでは、なぜ精算表を作成するのかを考察しておきたい。仮に実務で精算表を作成するとしたら、どのような目的が考えられると生徒に説明したらよいのだろうか。

『第六版会計学辞典』 (同文館出版) で精算表の項目を調べると次のように解説している。

「精算表とは、複式簿記の貸借記入の原則及び貸借平均の原理に基づいて特定の財務表を作成するにあたり、その作成に利用される一組の勘定科目とその金額について貸借平均を示す表から、当該財務表に記載される各勘定科目の金額が算出される過程を一覧表として示したもので、それは当該計算の迅速化と当該計算に基づいて算出された金額の正確性の検証を目的とするものである⁸⁾。」

この辞典では、①計算の迅速化と②正確性の検証の二つを精算表の作成目的として説明している。

別の『会計学大事典—第五版—』 (中央経済社) で精算表について調べると、「決算手続を正確かつ迅速に行うことができる」という先の事典とほぼ同様の説明があり、その後次の解説が付け加えられている。

「精算表は、決算時だけでなく、一会計期間の途中でも作成される。会計帳簿に正式の整理記入を行うことが適当でない会計年度の途中、たとえば、毎月末に、精算表を作成し、月次損益計算書や月

次貸借対照表で中間的な経営成績や財政状態を把握し、経営管理に役立てることもできる⁹⁾。」

この解説にあるとおり、実務上の精算表の作成目的は、会計担当部署が年度途中で決算の見直しをつけることにあることは確かである。「なぜ、決算の見込みが必要なのか？」という疑問があるかもしれない。その答えの一つは「予算編成の基礎資料とするため」である。企業では、次年度の予算編成を行う際に、過去の実績を基準とすることになる。それも直近の過去の実績データを参考にする必要があるため、当年度の実績をベースとすることになる。言うまでもなく、当年度はいまだ途中であるので、決算は確定できていない訳である。そこで、例えば半年しか経過していない段階で、決算の見込み額を算定することになる。実務では“仮決算”という言い方をするが、決算の内容について帳簿外でおおよその見当をつけようとして、概算によって決算の見込みをつけることがある。これは、会計担当者が上司や社長・部長などの経営管理者から指示を受けて、今年の決算見込みを行う際には、ある程度の正確性を求められるので、精算表を作成することは在り得る。また、「決算をいきなり帳簿上で行くと、訂正記入が頻発することによって帳簿の記録を錯雑・不明瞭にする危険も多い。そこで、決算手続上正規の帳簿決算に先だち、あらかじめ精算表を作成することが考えられる¹⁰⁾」ということもある。

これが最も重要な目的であると考えられるので、「簿記」の教科書で記述されているのであろう。「精算表」を作成する目的は、これ以外にもある筈である。

二つ目に考えられる目的は、『会計学大事典』で経営管理に役立てると説明しているとおり「経営管理者の意思決定の資料となる」ということであろう。税務上の調整計算や利益処分に関する方針の決定などの場合にも貴重な資料となる¹¹⁾。

ただし、これは精算表でなくとも毎月末に作成する「合計残高試算表（trial balance of totals and balances）」も重要な意思決定の資料になる。精算表は帳簿の外でいつでも仮の決算ができるという意味で、非常に便利な表と言える。企業では、月末に合計残高試算表を作成している訳であるので、これを基にして決算整理事項を1か月単位の見込み額（概算）で修正記入欄に書き込めば、年度途中で財務諸表を作成することは可能である。これは予算編成や予算統制の課題に絡んでくることになるが、近い将来、商業科の専門科目の一つである「管理会計」を学ぶ生徒にとって、特に重要な視点となるに違いない。

三つ目の目的は、「監査で利用できる」ということである。科目「財務会計Ⅱ」において、監査と職業会計人という単元があるので、この目的についても触れることが望ましい。会計監査を行う立場から見れば、妥当と考えられる決算処理を独自に試みるためにこの種の表を事前に作成しておけば、会計担当者の行う決算整理の当否を判断する資料にすることができる。監査を行う立場にある人にとっては、決算の全体像が一目瞭然となる精算表を作成していれば、どこに問題があるのかを発見するのに便利であることは確かである。この目的は、会計科などで簿記会計分野の学習を深める生徒や、将来、税理士や公認会計士を目指している生徒には説明すべきだと考えている。

四つ目の目的として、「簿記の学習に活用できる」ということである。この精算表の作成によって複雑な決算手続きの全貌を容易に理解させることが可能になる。教育的な観点からみて、精算表は生徒が簿記の知識をどの程度獲得しているのかを教員が把握する目的のために利用される。つまり、精算表の作成という形で決算手続の基本構造、ひいては複式簿記全体への理解度をテストしている訳である¹²⁾。この目的は、簿記の指導を担当する教員にとって納得できる

ものである。沼田嘉穂も『簿記論〔税理士受験講座〕』（国元書房）で、「……とくに教育的には複式簿記の構造をこれほどよく示すものはないから、これを手段として簿記を教えることは有効である¹³⁾。」と述べている。ただし、これは精算表の実務上の作成目的とは別次元のものである。

高等学校の「簿記」の授業において、精算表の位置付けに関する発問として、「①精算表はどの段階で作成するものか?」、「②なぜ精算表を作成する必要があるのか?」という二つの問いがある。①の問いは、「棚卸表 (inventory sheet) を作成した後で、帳簿決算の前に精算表を作成する」というのが正解である。②の問いの答えは「精算表は決算手続きにとってなくてはならない手続きではないが、実務上便利だから作成する」ということになる。実務上便利だからというのは、具体的には何が便利なのかを説明する必要がある。筆者は、「簿記」の授

業で、精算表は“決算の予行演習”であると説明してきた。本番は帳簿決算であり、いきなり本番で減価償却 (depreciation) などの決算整理仕訳を仕訳帳に行って総勘定元帳に転記したのでは、誤りがあった場合に帳簿の訂正が面倒なことになるという説明をしてきた。簿記や会計学の専門書でもそのように解説している¹⁴⁾。

例えば、簿記の研究者である大藪俊哉は『簿記論の重点詳解』で、次のように論述している。

「それではなぜに帳簿を前提とした簿記において精算表が説明され、したがってまた精算表が作成されるのであろうか。まず教育的・学習上は、帳簿決算手続に入る前に、精算表によって決算手続の内容を説明・理解せしめ、併せて複式簿記の構造を理解するのに役立つからである。また企業規模の拡大に伴って多量化する複雑な帳簿記録に直接決算手続きを施して財務諸表を作成すると誤りを犯す可能性が非常に多く、また誤りを犯さないにしても決算途上の処理についての正確性に不安が

表13 精算表 (W/S) の作成目的

1	決算見込み資料 早期に決算見込みをつける 【「簿記」教科書に記述あり】	会計担当者が、帳簿外で決算の見込みをつける必要がある。精算表により概算で財務諸表を作成することができるので、最終的にどれだけの利益（または損失）が出るのかを計算しておく。
		会計担当者は、次年度の予算編成のためにも、早期に本年度の決算見込み額を計算したいと考えている。
2	経営判断の資料 経営管理者の判断資料とする	経営者は、節税対策や利益処分の方針を決定する必要がある。経営者や経営管理者がその際の重要な判断材料として精算表を活用することができる。
		経営者は、決算が確定する以前に、概算であってもある程度正確な決算額を知りたいと考えている。
3	監査の基礎資料 監査人の手持ち資料とする	監査人が、事前に決算処理を独自に行う必要がある。あらかじめ精算表を作成しておけば決算整理の内容を判断する資料とすることができる。
		監査人は、会社が作成した財務諸表を適正なものかどうかを判断するための資料をもっておきたいと考えている。
4	決算会計の学習資料 簿記学習で活用する	簿記の学習者は、決算手続きの全体像を理解する必要がある。その際に、決算の内容をまとめた精算表を活用すれば理解し易い。
		学習者は、複雑な決算手続きをマスターする必要がある、決算整理事項（修正事項）の学習資料が欲しいと考えている。

*筆者作成

ついてまわる。このため正規の決算手続に先立って、精算・整理手続の過程および元帳締切に至るまでの各勘定の関係についての外観をえ、決算の正否を検証するところに精算表を作成する意義がある。」

＊大数俊哉著（1997）『簿記論の重点詳解〈第2版〉』中央経済社、p.74. より引用

この記述は、税理士試験を受験しようとしている読者にとって、「正確性に不安がついてまわる」という部分は納得できるものかもしれない。しかし、筆者はこの説明は、実務との乖離があるのではないかと考えている。なぜならば、実務において「決算途上の誤謬の防止」という程度のことで精算表を作成するのだろうかという疑問が残るからである。言うまでもなく、決算において最も重要なことは、決算整理事項の金額を確定することである。徹底的に決算整理事項の金額を調査して、確定していくのが実務での決算業務である。それが確定した段階で、精算表を作成することは無駄なことである。（実務においては無駄なことは排除するというのが大原則である。）かねてから、筆者は、他に精算表を作成する積極的な目的、換言すれば作成しなければならない理由を明確に説明したいと考えていた。実務的に考えて、先述のとおり精算表を作成する目的は、決算の見込み額、つまり予定損益計算書や予定貸借対照表を作成することにあるのではないかということに気付いたのである。つまり、次年度の予算編成の段階で、当年度の決算見込額を概算で出すために精算表を作成するということである。（勿論、精算表を作成しなくとも予定財務諸表は作成可能である。）

実務上、精算表の作成が不可欠なケースがあることを教員は知っておく必要がある。特に進んだ学習に取り組む生徒には、丁寧に説明すべきことである。そのケースは次のとおりである。

後述するとおり、本支店会計や連結会計の場

合、精算表が必要不可欠な決算手続として位置付けられるからである。本店（home office）と支店（branch）の個別財務諸表（separate financial statements）を合体して本支店合併財務諸表を作成したり¹⁵⁾、親会社（parent company）と子会社（subsidiary company）の財務諸表を連結したりする際には、「本支店合併精算表」や「連結精算表¹⁶⁾（：連結貸借対照表精算表・連結損益計算書精算表）」の作成は、決算手続きに組み込まれる。すなわち、精算表が独立の決算手続としての地位を得るのである¹⁷⁾。

「精算表」は、このような合併や連結の際における実務上の位置付けが明確であり、その重要性が認められる。そのため、中級又は上級の簿記において「精算表」は重要な学習項目となってくる。以上の理由から「簿記」の初級においても精算表の指導は重要な項目であると言える。

6. 精算表の種類と構造に関する指導

6.1 精算表の種類に関する指導

精算表には、その桁（欄）の数によって、6桁精算表（six-column trial balance）、8桁精算表、10桁精算表、12桁精算表がある。精算表の形式は、定型的なものはないため、学習上はどのような形式のものを使用しても問題ない。高等学校の「簿記」では、最初に6桁精算表で導入して、8桁精算表の作成に関する指導を徹底して行う。一般的には、精算表の作成をドリル演習によって身に付けさせるのである。（精算表については、同じ問題を何度も繰り返して解かせる必要がある。）

6桁精算表は、実務上は在り得ないものである。なぜなら、期末（決算時）に、固定資産の減価償却費の計上など、帳簿記録の修正を必要としないことが前提になっているからである。それでは、この6桁精算表を簿記の教科書の最初の部分で掲載しているのはなぜだろうか。

表14 精算表の種類

1	6桁（欄）精算表	修正前残高試算表 損益計算書 貸借対照表
2	8桁（欄）精算表	修正前残高試算表 修正記入欄 損益計算書 貸借対照表
3	10桁（欄）精算表	修正前残高試算表 修正記入欄 修正後残高試算表 損益計算書 貸借対照表
4	12桁（欄）精算表	修正前残高試算表 修正記入欄 修正後残高試算表 製造原価報告書 損益計算書 貸借対照表

*筆者作成

6桁精算表は、貸借対照表と損益計算書の関係を理解させるために、図6のような様式で教科書に載せられている。敢えて6桁精算表の作成そのものを指導する必要はないのではないだろうか。勘定元帳の記録（残高）から財務諸表が作成されるということを理解させることが、6桁精算表を指導する目的であるということは分

かる。しかし、それは精算表を利用しなくても残高試算表の構造を説明すれば、短時間で理解させることができる。そのため、6桁精算表について授業で深入りしない程度（簡単）に説明することが多い。

高等学校の「簿記」の教科書では、この精算表の例示の後で、図によって精算表の構造が示されている。その図は、貸借対照表と損益計算書の当期純利益が一致するという説明に利用されている。

これは初学者にとって意味のある説明と考えられる。なぜならば、当期純利益が貸借対照表では貸方に表示され、損益計算書では借方に表示される理由が精算表や図解によって理解できるからである。この部分で生徒が納得できていない場合、生徒は「なぜ当期純利益が一致するのだろうか?」、「なぜ損益計算書と貸借対照表で反対側に表示されるのだろうか?」という疑問を抱いたままで、簿記の学習を続けることになるので、教員は特に丁寧に説明する必要がある。

「簿記」教科書における精算表に関する説明は、次のとおりである。

精 算 表

平成〇年5月31日

勘定科目	元丁	残高試算表		損益計算書		損益計算書	
		借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	1	470,000				470,000	
売掛金	2	340,000				340,000	
商品	3	390,000				390,000	
備品	4	350,000				350,000	
買掛金	5		600,000				600,000
資本金	6		800,000				800,000
商品売買益	7		280,000		280,000		
給料	8	130,000		130,000			
当期純利益				150,000			150,000
		1,680,000	1,680,000	280,000	280,000	1,550,000	1,550,000

*醍醐 聰他（2012）『簿記』東京法令出版，p. 48. より

図6 高等学校「簿記」教科書に示されている6桁精算表

「残高試算表から、損益計算書および貸借対照表を作成する手続きを一覧表にしたものを精算表 (Working Sheet: W/S) という。精算表を作成することによって、一会計期間の経営成績と期末の財政状態の概要を知ることができる。また、損益計算書および貸借対照表と照合することにより、決算の正確性を確かめることができる。」

醍醐 聰他 (2012)『簿記』東京法令出版, p. 47. より

筆者は、決算の単元で「10桁精算表」の指導を提案したい。(因みに、アメリカの教科書では、決算の中心は精算表 (10桁精算表) の作成であり、精算表から損益計算書と貸借対照表を作成するので、精算表の位置付けが明確である¹⁸⁾。)

高等学校の「簿記」教科書では6桁精算表と8桁精算表しか記述されていないのは大いに疑問を持っている。10桁精算表は、整理記入をしたあとで“整理後試算表 (adjusted trial balance of balances)”という欄を設けて、その後で修正後の金額をそれぞれスライドさせて、損益計算書と貸借対照表を作成する形式である。(大藪俊哉の著書『簿記論講Ⅰ』(中央経済社)では、10桁精算表の問題で、整理後試算表の欄ではなく、「商品販売損益の欄」を設けている¹⁹⁾。)

10桁精算表の指導を提案する理由は、8桁精算表よりも、10桁精算表の方が帳簿決算の流れに沿っているため、教員にとって説明し易いからである。

また、生徒にとっても作成途中での間違いが発見し易いからである。10桁精算表は、整理記入をしたあとで“整理後・残高試算表”という欄を設けて、その後で損益計算書と貸借対照表を作成する形式である。複雑な決算整理事項を処理した後の「整理後・残高試算表」の貸借の金額が一致することを確認することは、一つの区切りとして極めて重要なことである。決算整理仕訳によって総勘定元帳の諸勘定残高を動かした結果、間違いがないことを確認するために「整理後・残高試算表」を作成するのは当然のことである。(8桁精算表では、この確認部分が省略されるので、間違いが発見し難い。) 他方、生徒の視点から見ると「精算表の作成途中で貸借の金額が一致すれば、安心できる」ということである。精算表の作成問題で生徒が最も苦勞するのは、「当期純利益が一致しなかった時の間違い探しが難しい」ことである。

決算整理の欄の記入が終わって貸借の合計金額が一致するのが第一段階である。第二段階として決算整理後の残高試算表の記入ができて貸借の合計金額が一致する。第三段階として「貸借対照表」と「損益計算書」を作成する。これは帳簿決算の流れと一致するので分かり易い。我が国では、なぜか8桁精算表が一般的であるが、アメリカの教科書では決算整理後の残高試算表欄がある10桁精算表の方が一般的である²⁰⁾。

精 算 表								
勘 定 科 目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
~~~~~								
~~~~~								
~~~~~			21,300	21,300	57,960	78,700	42,850	22,110
当 期 純 利 益					20,740			20,740
~~~~~					78,700	78,700	42,850	42,850

*宮坂保清 ((1967)『新版実務簿記精解〔改訂〕』中央経済社, p. 302. を参考にして筆者作成

図7 精算表の合計欄を改良した8桁精算表の例

もう一つ精算表の形式に関して筆者が提案したいことは、当期純利益の計算過程を明確にするために、精算表の下合計欄を工夫したかどうかという点である。具体的には、宮坂保清著『新版実務簿記精解〔改訂〕』（中央経済社）で示されている締め切り方が適切だと考えている。

その理由は、損益計算書と貸借対照表の当期純利益（又は当期純損失）は金額的に一致するのであるが、その計算過程を精算表の上で示していないという欠陥があるからである²¹⁾。高等学校の授業で、図7に示した合計欄の形式を示して解説すれば、生徒の作表の戸惑いが緩和されるものと考えられる。なぜならば、このような形式を採用しない場合には、損益計算書と貸借対照表の借方と貸方の合計額を欄外にメモして、差額が一致することを確認することになり、欄外のメモを後で消す必要があるからである。精算表の形式が決まっている訳ではないので、実務上便利のように工夫すべきであり、高等学

校の「簿記」教科書でも例示すべきではないだろうか。

6.2 精算表の構造に関する指導

決算の縮図（地図）である「精算表」の作成を指導する際には、最初に“全体構造”を把握させる必要がある。なぜならば、全体像が分からなければ、生徒は「自分がどこに向かっているのか？」また「今どこに立っているのか？」という“現在地”や“目的地”が分からなくなるからである。教員が板書したり、学習プリントを準備して配付したりして説明することで、精算表の「全体構造」を示し、作成手順をイメージとして理解させることができる。高等学校の商業科の教員の一部には、この指導を省略していることがあるという問題点を指摘しておきたい。教員が簿記検定試験の合格率の向上を過度に意識して、説明の時間を短縮して、問題演習の時間を多くしようとする結果である。

残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
資 産 800	負 債 400					資 産 1,000	負 債 500
	資 本 300						資 本 300
	収 益 600						
費 用 500				費 用 600	収 益 800		
				当期純利益 200			当期純利益 200
1,300	1,300	300	300	800	800	1,000	1,000

*筆者作成

図8 精算表（W/S）の全体構造

高等学校の商業科では「精算表」を大きなホワイトボード（又は大きな黒板）で作成したものを利用することがあるので、それを使用する場合には、最初から問題集の基本問題を基に、修正記入（決算整理）をさせて、各勘定科目の金額を加減しながら、右側の貸借対照表や損益計算書の欄にスライドさせる方法を説明する。初めて精算表を作成する生徒にとって、この方法では理解が難しい。教員の立場からは、精算表の作成演習の時間を多く確保することができれば、問題を解けるようになるので、効率的だと思われる。しかし、この方法では重要な問題を考える思考力は育たない。例えば、「損益計算書と貸借対照表の当期純利益額が一致するのはなぜか？」という疑問に答えることはできない筈である。不思議に思った生徒から質問された場合に、教員は「とにかく、精算表を作成していけば結果的にそうなるのだ」という説明をすることになる。筆者は「精算表は、決算の設計図である」と考えている。この設計図を作成する技能を身に付けていなければ、帳簿決算を行うことはできない。例えて述べるならば、設計図なしでは思い通りの建物を建築することができないということである。

精算表は、一連の決算の流れを一枚の表（設計図）に纏めたものである。この精算表を読み

解く能力を身に付けさせることが重要だと考えている。

図11に示したように精算表は、企業の経済活動を生きた会計の姿として簿記会計の視点から捉えるためのものと言える。簿記会計では、企業の経済活動の構造を複式簿記のシステムを活

費用 600	収益 800
当期純利益 200	

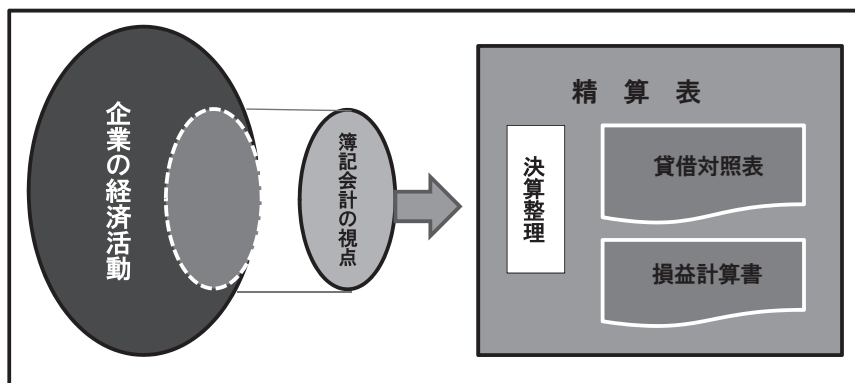
*筆者作成

図9 損益計算書の構造

資産 1,000	負債 500
	資本 300
	当期純利益 200

*筆者作成

図10 貸借対照表の構造



*筆者作成

図11 簿記会計の視点から企業の経済活動を捉える

用してどのように描くかということが課題となる。生徒には、図11のような図を利用して「簿記会計の視点」をもたせることが重要であることを説明できる。この視点をもつことで、限界はあるもののダイナミックな企業の経済活動の一部が（ある程度）“見えてくる”という感覚を生徒にもたせることが可能になるのではないだろうか。勿論、簿記会計の視点だけで企業の活動がすべてが見える訳ではない。大学では、経済の視点や法律の視点などをもたせることで、別の視点から現実的な企業の経済活動が見えてくるという感覚をもたせることができる。

7. 精算表の作成手順と指導方法

7.1 精算表の作成手順

高等学校の「簿記」で学習する「8桁（欄）精算表」の作成手順について考察する。精算表は次の表16に示した手順で作成する²²⁾。

高等学校の「簿記」の授業で精算表の作成方法を指導する際には、表16の作成手順を確実に理解させて習熟させるために、問題演習を何度も繰り返して行う必要がある。損益計算書と貸借対照表の当期純利益が一致した時の、生徒の感動や達成感は、実際に指導したことのある教員でなければ理解できないかもしれない。これは、簿記学習の大きな魅力の一つと言えよう。

一つでも貸借を間違えたり、金額の間違いがあったりすると、当期純利益の金額は一致しない。実際の授業では、当期純利益の金額が一致しなかった場合の間違い探しの手順についても指導することになる。単純な計算間違いのこともあれば、貸借対照表の科目を損益計算書の科目と間違えてスライドさせることがある。又、¥100,000を¥1,000,000と書いてしまうような桁違いという金額の書き間違えや、¥98,000を¥89,000と書いてしまう間違いもある。

表16 精算表（W/S）の作成手順

- | | |
|---|---|
| ① | 残高試算表欄の各勘定科目に総勘定元帳の残高を移し、借方と貸方の金額合計を計算する。この場合、貸借平均の原理が守られ、仕訳帳から総勘定元帳への転記が正しく行われていれば、借方と貸方の合計金額は一致する。 |
| ② | 整理記入（修正記入）欄に、棚卸表に基づいて決算整理事項を仕訳して記入し、借方と貸方の金額合計を計算する。この整理記入欄の借方と貸方の金額合計も一致する。残高試算表に現れなかった勘定科目は新しく勘定科目欄に設定する必要がある。 |
| ③ | 残高試算表欄の金額と整理記入欄の金額を加減して貸借対照表欄と損益計算書欄にスライドさせる。残高試算表の金額と整理記入欄の金額が、借方同士又は貸方同士の金額は加算するが、貸借反対の場合は減算する。 |
| ④ | 損益計算書欄の借方金額と貸方金額の合計を計算するとともに、貸借対照表欄の借方金額と貸方金額の合計を計算する。この場合、損益計算書も貸借対照表も借方と貸方の合計金額は、通常、一致しない。 |
| ⑤ | 損益計算書欄の借方金額の合計と貸方金額の合計の差額を計算するとともに、貸借対照表欄の借方金額の合計と貸方金額の合計の差額を計算する。両者の金額が一致することを確認し、勘定科目欄に設けた当期純利益（又は当期純損失）に記入する。収益総額が費用総額よりも多い場合には、借方が不足するので、借方に当期純利益の金額を加えることとなり、反対に少ない場合は、貸方が不足するので、貸方に当期純損失の金額を加えることになる。 |
| ⑥ | 貸借対照表欄は、借方の資産総額が貸方の負債・純資産の総額よりも多い場合には、貸方が不足するので、貸方に当期純利益の金額を加えることになり、反対に少ない場合は、借方が不足するので、借方に当期純損失の金額を加えることになる。ここで、特に注意を要することは、損益計算書と貸借対照表では当期純利益（又は当期純損失）が貸借反対側に出てくることである。 |
| ⑦ | 損益計算書欄及び貸借対照表欄の借方合計と貸方合計を計算して、それぞれ貸借合計が一致することを確認する。 |

そこで、計算間違いを誘発するような金額は扱わないようにすべきである。最初のうちは、金額を単純なものに設定することが望ましい。決算整理事項も簡単なものを指導することが望ましい。

高等学校で「簿記」を指導する際、商業科の教員は、精算表の問題を自作することが多い。その際、筆者はいわゆる「推定簿記」と呼ばれている問題を作成することを推奨したい。その理由は、教員自身が精算表の構造を深く理解できるようになることや、生徒に深く考えさせる場面を設定することになるからである。その作題例として参考になるのは、武田隆二著『簿記一般教程〔改訂版〕』（中央経済社）である²³⁾。市販されている問題集の中にも精算表の中の数値（金額）を推定する問題が掲載されているものがある²⁴⁾。

7.2 精算表の指導方法

精算表の指導は、高等学校における「簿記」の授業では不可欠のものである。指導上、特に注意すべきことは“簿記一巡の手続きの中に入らない”ということである。要するに「精算表は帳簿外で作成するもの²⁵⁾」だということである。大藪俊哉は、次のように解説している。

「精算表は決算手続を表の上において行う簡便法であり、決算手続を帳簿の上でするまえに精算表を作成してみてその正確性をあらかじめ確認するためのものである。精算表それ自体は教育上欠くことができないものであり、したがってまた試験問題等では精算表の完成問題も問われることが多いが、このために精算表の作成が簿記一巡の必須の手続であると考え、損益計算書、貸借対照表がこれによって作成されると理解している人が相当いるので注意を促しておきたい²⁶⁾」

高等学校の「簿記」の教科書では、精算表に関する記述があるけれども、例示しているだけで、具体的な精算表の記入の仕方まで解説しているものは少ない。解説が無い理由は、教科書全体のページ数の限度、つまり紙幅の関係で省略していると思われるが、初めて簿記を学ぶ生徒の立場から考えれば、不親切なものと言える。因みに、精算表の記入の仕方を丁寧に解説している専門書として、氏原茂樹編著『簿記原理』（税務経理協会）があり、約4ページを費やして解説している²⁷⁾。

ここでは、高等学校の「簿記」の授業を想定して、日商簿記検定の2級レベルの精算表問題を例として考察する。なお、授業中の教員の解説は斜体で示し、板書事項は太字で示している。

問題 尾道商事株式会社の次の■資料1〈付記事項〉と■資料2〈決算整理事項〉にもとづいて、精算表を完成しなさい。ただし、精算表の金額は千円単位であるので注意すること。（決算日；平成○6年3月31日）

■資料1 〈付記事項〉

1. 取引銀行である尾道銀行・祇園支店から決算日現在の当座預金の「残高証明書」を取り寄せた。残高証明書の金額は、¥4,850,000であり、尾道商事株式会社の当座預金出納帳の残高は、¥5,000,000であった。同社の経理係が調査したところ、¥150,000の差額について次のことが判明した。

尾道銀行・祇園支店からの借入金 ¥8,000,000にかかる本年度の支払利息 ¥150,000が3月31日に当座預金から引き落とされていた。

《教員の解説》

これは、決算日までに、当座預金からの引き落としについて、尾道銀行からの連絡が未通知ということであるので、尾道商事は判明した時点で、仕訳をする必要がある。

《発問例》

当座預金には、なぜ通帳がないのか？

【板書事項】 （支払利息）150,000／（現金預金）150,000

2. 平成○5年3月25日に呉商店へ商品 ¥2,800,000を売り上げ、代金は同店振り出しの約束手形#78で受け取った際に、金額を誤って ¥2,700,000の仕訳をしていた。

《教員の解説》

これは、誤謬訂正ということである。つまり過去の間違った処理を訂正することである。
実務的には、間違った仕訳を全部取り消して、正しい仕訳を切ることになるが、ここでは差額を修正する方法で処理する。

《発問例》

誤って行った仕訳はどのようなものか？

【板書事項】 （受取手形）100,000／（売 上）100,000

誤った仕訳 （受取手形）2,700,000／（売 上）2,700,000

3. 売掛金のうち ¥100,000は、平成○5年3月10日に亀山商店へ商品を掛けて売り上げたものであるが、平成○6年3月25日に亀山商店が倒産したため、この売掛金 ¥100,000は回収できなくなった。この売掛金は前年度に発生した債権であり、前期の決算で貸倒引当金 ¥100,000を設定していた。

《教員の解説》

これは、貸し倒れの発生であるので、商品を売り上げた際の債権である売掛金を減少させる仕訳が必要になる。
貸倒引当金を設定されているので、この引当金を取り崩すことになる。引当金がないとか不足しているような場合は、貸倒損失を計上する。

《発問例》

貸倒引当金を設定していなかった場合の仕訳はどのようなものか？

【板書事項】 （貸倒引当金）100,000／（売掛金）100,000

追加で説明しておきたいことは、この問題は前期の売上債権（売掛金）であるので貸倒引当金を取り崩すのであるが、当期の売上債権の場合は、貸倒引当金を取り崩すことはできないことである。

4. 平成○5年4月1日に買い入れていた第一産業（株）の社債の利札 ¥20,000の支払期日が決算日に到来していた。

《教員の解説》

これは、所有している社債の「利札（りふだ）」の支払期限が到来しているという問題である。この利札は、「りさつ」と読むこともある。この利札を銀行に持って行けば現金を受け取ることができる。よって、現金を持っているのと同じと考えて処理する。

《発問例》

利札というのは、社債券に付いているのか？

【板書事項】 （現金預金）20,000／（有価証券利息）20,000

■資料2 〈決算整理事項〉

1. 商品の期末棚卸高は次のとおりであった。

実地棚卸高	数量5,000個	正味実現価額	@¥1,800	¥9,000,000
帳簿棚卸高	数量5,100個	取得原価	@¥2,000	¥10,200,000

売上原価は、「仕入」の行で計算し、棚卸減耗損と商品評価損は、精算表上において独立の科目とする。

《教員の解説》

- ① 初めに次の2つの仕訳を行う。この仕訳の意味を説明しておく。まず、前期からの繰越商品を売上原価に加算するために、繰越商品 ¥8,000,000を仕入勘定（売上原価）に振り替える。そして、当期末の帳簿上の繰越商品の金額 ¥10,200,000を仕入勘定（売上原価）から減少させて、次期に繰り越す必要がある。仕訳では、仕入勘定から繰越商品の勘定へ振り替えることになる。

覚えておいて欲しい事は、「売上原価」というのは売れた商品の原価、つまり「仕入れた時の値段」ということである。仕入勘定で売上原価を計算しているということを覚えておいて欲しい。仕訳は貸方を先に考えるということをお願い出している。

《発問例》

商品の評価は、商品の時価（正味実現価額）が上昇している場合はどうするのか？

【板書事項】			
(仕 入) 8,000,000		/(繰越商品) 8,000,000	
(繰越商品) 10,200,000		/(仕 入) 10,200,000	
仕 入		繰 越 商 品	
52,000,000	10,200,000	8,000,000	8,000,000
8,000,000		10,200,000	

- ② 次に問題文の指示に従って、図を書いて棚卸減耗損と商品評価損の金額を計算する。
¥200,000の棚卸減耗損と ¥1,000,000の商品評価損が計算出来たら、次の2つの仕訳を行う。これは、二つとも次期に繰り越す商品が、減少することになるので、貸方が繰越商品となる。

【板書事項】			
(棚卸減耗損) 200,000		/(繰越商品) 200,000	
(商品評価損) 1,000,000		/(繰越商品) 1,000,000	

棚卸減耗損と商品評価損の金額の計算は、次の図を書いて計算する。

商品評価損 ¥1,000,000	棚卸減耗損 ¥200,000
商品実地棚卸高 (B/S 上の商品金額)	
¥9,000,000	

《発問例》

貸借対照表に記載される「商品」の金額はいくらか？

2. 受取手形 ¥3,000,000と売掛金 ¥5,000,000に対して、5%の貸倒れを見積もり、差額補充法によって貸倒引当金を設定する。なお、貸倒引当金の期末残高は、¥200,000である。

《教員の解説》

これは、貸倒引当金の設定の項目である。売上債権である受取手形と売掛金の期末残高に対して、過去の経

験から数パーセントの貸倒れが予想されるという場合（過去の貸倒れの平均値を計算し）、その率で貸倒引当金を設定する。この問題では5%となっているので、¥8,000,000の5%を計算して、¥400,000を設定することになる。ただし、貸倒引当金の残高が¥200,000あるので、差額の¥200,000を繰り入れることになる。

《発問例》

貸倒引当金の残高が¥500,000の場合の仕訳はどのようなものか？

【板書事項】

$$(3,000,000 + 5,000,000) \times 0.05 = ¥400,000$$

$$400,000 - 200,000 = ¥200,000$$

$$\text{(貸倒引当金繰入)} \quad 200,000 / \text{(貸倒引当金)} \quad 200,000$$

3. 有価証券の内訳は次のとおりである。売買目的有価証券は、時価法により評価替えをする。また、満期保有目的債権は、額面 ¥3,000,000と帳簿価額 ¥2,800,000との差額は、5年間で償却原価法（定額法）により評価替えを行う。

銘 柄	帳簿価額	時 価	保有目的
① 第一産業（株）の社債	¥2,800,000	¥2,900,000	満期保有目的
② 山陰観光（株）の株式	¥3,900,000	¥4,000,000	売買目的
③ 甲南運輸（株）の株式	¥1,100,000	¥1,500,000	売買目的

《教員の解説》

②と③の株式は売買目的で所有している株式であるので、時価で評価替えを行う。帳簿価額は二つを合計すると ¥5,000,000であり、時価は ¥5,500,000であるので、¥500,000の評価益を計上する。

①の満期保有目的の社債は、額面金額の ¥3,000,000と帳簿価額 ¥2,800,000の差額、¥200,000を5年間で調整することになる。つまり、満期保有目的債権の金額を5年間で ¥200,000増やすということになり、1年間で ¥40,000ずつ増やす訳である。

【板書事項】

$$\text{(売買目的有価証券)} \quad 500,000 / \text{(有価証券評価益)} \quad 500,000$$

$$\text{(満期保有目的債権)} \quad 40,000 / \text{(有価証券利息)} \quad 40,000$$

4. 有形固定資産の減価償却費の計算は次のとおりとする。〈直接法により記帳している〉

建 物	定額法	取得原価 ¥10,000,000	残存価額 ¥1,000,000	耐用年数 30年
備 品	定率法	取得原価 ¥4,000,000	償 却 率 年10%	帳簿残高 ¥3,000,000

《教員の解説》

この項目は、定額法と定率法による減価償却費の計算を行う個所である。建物は定額法であるので、取得原価から残存価額を引いた ¥9,000,000を耐用年数の30年で割る。備品は定率法であるので、帳簿残高の ¥3,000,000に償却率の10%を掛ける。計算式は次のようになる。直接法で記帳しているので、仕訳は建物や備品を直接減額することになる。

《発問例》

定額法を採用した場合に比べて定率法を採用した場合には、当期純利益はどのように変化するのか？

【板書事項】

建物 $(10,000,000 - 1,000,000) \div 30$ (耐用年数) = ¥300,000

備品 $3,000,000 \times 0.1$ (償却率) = ¥300,000

(減価償却費) 300,000 / (建物) 300,000

(減価償却費) 300,000 / (備品) 300,000

5. 繰延資産として計上している株式交付費 ¥300,000は、当期の4月1日に増資を実施した際に生じたものであり、今年度から3年間で均等償却を行う。

《教員の解説》

この項目は、繰延資産の償却という個所である。¥300,000を3年間でゼロするので1年に¥100,000ずつ償却することになる。繰延資産というものは、本来は費用で処理すべきものを金額が多額でその効果が将来に及ぶということで、一時的に資産として処理しているものである。よって、換金価値はないものである。そのためできるだけ早く費用として償却すべきということになっている。

《発問例》

繰延資産として計上しない方法もあるが、それはなぜ認められるのだろうか？

【板書事項】

(株式交付費償却) 100,000 / (株式交付費) 100,000

6. 支払地代 ¥550,000は、11か月分であり、1か月分の¥50,000が未払いとなっている。

《教員の解説》

この項目は未払い費用の見越し計上の個所である。つまり、支払っていないけれども、(支払うべきものである為)支払った形で費用を計上するということである。決算の時点で¥50,000の支払地代(費用)を見越し計上することになる。

《発問例》

期首で行うべき再振替仕訳をどのようなものか？

【板書事項】

(支払地代) 50,000 / (未払地代) 50,000

7. 支払保険料 ¥100,000は、当期の4月1日に向こう20か月分を一括して支払ったものである。

《教員の解説》

この項目は未払費用の繰延べの個所である。つまり、支払っているけれども(払い過ぎの為)、支払っていない形で費用を減額するということである。決算の時点で¥40,000の支払保険料(費用)を繰り延べることになる。

【板書事項】

(前払保険料) 40,000 / (支払保険料) 40,000

(支払地代) 50,000 / (未払地代) 50,000

(以上)

修正記入の欄に付記事項の仕訳と決算整理事項の仕訳を記入する。そして、修正記入欄の合計額を計算して、一致することを確認する。(生徒の中には、「合計」つまりダウントータルを出さないで次に進む者がいるので注意を促す必要がある。) その後で、残高試算表の金額を基にして加減し、貸借対照表欄と損益計算書欄へ金額を記入する。生徒は加算や減算を間違えることがあるので、授業で説明する時には、次の図12に示すように修正記入の欄の金額にプラス(+)・マイナス(-)の記号を付けて説明すると分かり易い。それに加えて、金額を記入すべき欄を太枠で示したり、空欄になる欄に斜線を入れたりして、記入の際の戸惑いを少なくするように工夫することが有効である。その理由は、教員の視点からは「勘定科目の分類については当然、分かっている筈だ」と思っていることで

あっても、生徒から見ると「まだ、よくわからない」という生徒が少なからず存在するからである。決算という極めて重要な単元で、生徒が蹉跌を来たさないような補助教材を作成し、時間をかけて丁寧に指導することが教員に求められていると言える。

このような金額の記入欄を特定する教材(学習プリント)を作成すると、生徒達を甘やかしているように感じる教員がいるかもしれない。しかし、慣れてくると非常に簡単なことでも、最初のうちは自信をもって処理できていないということが多。そのため、指導する側はこのことを十分留意する必要がある。付言するならば、決算整理仕訳などが正確に切れる生徒であって、別のメモ用紙等に仕訳を書かせてから、精算表の修正記入欄に記入させる必要がある。

精 算 表

勘 定 科 目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	6,000		+20	-150			5,870	
受 取 手 形	2,900		+100				3,000	
売 掛 金	5,100			-100			5,000	
売買目的有価証券	5,000		+500				5,500	
繰 越 商 品	8,000		+10,200	-8,000			9,000	
				-200				
				-1,000				
建 物	9,000			-300			8,700	
備 品	3,000			-300			2,700	
満期保有目的債権	2,800		+40				2,840	
株 式 交 付 費	300			-100			200	
支 払 手 形		2,000						2,000
買 掛 金		5,300						5,300
借 入 金		8,000						8,000
貸 倒 引 当 金		300	-100	+200				400
資 本 金		5,000						5,000
利 益 準 備 金		1,000						1,000
繰越利益剰余金		360						360

売 上		78,000		+100		78,100		
有価証券利息		40		+20		100		
				+40				
仕 入	52,000		+8,000	-10,200	49,800			
給 料	5,100				5,100			
支 払 地 代	550		+50		600			
支 払 保 険 料	100			-40	60			
支 払 利 息	150		+150		300			
	100,000	100,000						
貸倒引当金繰入	費用		200		200			
棚卸減耗損	費用		200		200			
商品評価損	費用		1,000		1,000			
減価償却費	費用		600		600			
株式交付費償却	費用		100		100			
有価証券評価益		収益		500		500		
未 払 地 代		負債		50				50
前 払 保 険 料	資産		40				40	
当期純利益					20,740			20,740
			21,300	21,300	78,700	78,700	42,850	42,850

*筆者作成

図12 精算表の作成演習で使用する補助教材（例）

この問題を「推定簿記」の問題に変更すれば、次の図13のようになる。空欄に金額を埋めていく問題であるが、精算表の構造を深く理解できていないと短時間で解くことはできない。余裕をもって解ける生徒には、思考力を向上させるために、「自分でオリジナルの精算表の問題を作成しなさい」という課題を出してもよいだろう。

因みに、沼田嘉穂は、このような推定簿記の問題をトリック問題と称して、実務上原則的に存在しないような問題について「私はこのような方法は採らない。私は実務中心簿記を一生の主張とし主義としている。よって実務で行いえないようなものを試験する価値は認めない。²⁸⁾」と述べている。

7.3 精算表の推定問題の授業結果

筆者は、沼田嘉穂の“実務中心簿記”という主張に強い説得力があると考えている。その理

由は、簿記は実務で利用されているものであって、実務では簿記一巡の手续に沿った処理が行われているのは事実だからである。しかし、“学習簿記の視点”から見ると推定簿記の試験をする価値を認めることができるのではないだろうか。簿記の効果的指導法を研究している筆者の立場からすると、簿記の学習過程で、思考力を高めたり知識の定着を確認したりするために、推定問題を採用することは一定の意義があり、肯定されるのではないかと考えている。また、沼田嘉穂は税理士の国家試験で推定簿記の出題をしたことはないが、その他の試験委員は国家試験や簿記検定試験で推定問題を出題することが多いことも事実である。これは推定問題によって、受験者の能力判定ができと考えられているという証拠でもあろう。

研究仮説としてワンフレーズで纏めれば、次のとおりである。

【研究仮説】

「簿記教育において推定問題を採用することで、学習者の思考力を高めることができ、簿記の問題を解くことの楽しさを感じさせることができるのではないか？」

この仮説が正しいかどうかを検証する必要がある。実際に推定問題を解くことを生徒や学生

がどのように受け止めるのかが最も重要な問題である。

以下に、今回、筆者が作成した精算表の推定問題（図13）を示しておく。2014年10月22日に大学の授業「簿記2級検定演習」において、この問題を大学生19名に解いてもらい、その後で実施したアンケートの結果を示す。

精 算 表

勘 定 科 目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	ア		20	150			5,870	
受 取 手 形	2,900		イ				3,000	
売 掛 金	ウ			100			5,000	
売買目的有価証券	エ		オ				5,500	
繰 越 商 品	カ		10,200	8,000			9,000	
				200				
				キ				
建 物	ク			300			8,700	
備 品	ケ			コ			2,700	
満期保有目的債権	サ		40				2,840	
株式交付費	シ			ス			200	
支 払 手 形		2,000						2,000
買 掛 金		5,300						5,300
借 入 金		8,000						8,000
貸 倒 引 当 金		セ	100	ソ				400
資 本 金		タ						タ
利 益 準 備 金		1,000						1,000
繰越利益剰余金		360						360
売 上		チ		100		78,100		
有価証券利息		ツ		20		100		
				40				
仕 入	テ		ト	ナ	49,800			
給 料	5,100				5,100			
支 払 地 代	ニ		ヌ		600			
支 払 保 険 料	ネ			ノ	60			
支 払 利 息	150		ハ		300			
	100,000	100,000						
貸倒引当金繰入			ヒ		200			
棚卸減耗損			フ		200			
商品評価損			ヘ		1,000			

4. 推定問題を解くことで、思考力が高まると思いますか？

1	一つずつ考えながら解いていくので、思考力は確実に身に付くと思う。	9	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	47.3%
2	一つずつ考えながら解いていくので、思考力は少し身に付くと思う。	9	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	47.3%
3	あまり思考力が身に付くとは思えない。	1	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5.4%

*筆者作成

授業後の学生達の感想は、次のとおりであった。

5. 推定簿記の問題を解いてみての感想を書いてください。(自由記述欄)

- (a) 今回、初めて推定簿記の問題を解いてみて、とても面白かったです。普段とは逆の手順で解くので新鮮でした。
- (b) 問題を解くのが楽しかったです。答えが合わないときに何回も計算したりして最後に全部が合ったときに達成感をすごく感じられます。
- (c) よく考えれば簡単だが、それ（ヒント）を見つけるまでが難しい。決算の仕訳が頭に入っていないとできない。
- (d) パズルのような感覚で解いて、簿記が少し面白く感じた。
- (e) 解くときはそんなに難しいとは思わなかった。確かめる時、少し面倒だとは思った。精算表の問題を解くときに、これだけ見て確認したりミスが減らしたりするようにはできると思うけれど、これだけでなく精算表の問題をメインに何度も解いて、その補助くらいにしかできなさそうではある。
- (f) 何回かやったことがあったので知っていました。埋めることができない箇所もあるので、今後、勉強したいです。
- (g) どんどん空白が埋まっていくのは面白い。普段とは逆に考えなければならないのでむづかしい。最後に間違いを見つけても、どこかを探すのに時間がかかる。
- (h) 個人的に推定簿記が好きなので、解いていてすごく面白かったです。確かに実務では推定簿記が出てこないと思うけど、こういう問題を解いたり勉強したりするのも悪くないと思いました。
- (i) 普通の精算表は修正記入を行い、損益計算書と貸借対照表を作成していくが、この推定問題は逆算して解いていくので、パズルを解くような感じで面白いし、検定試験に出題されたら嬉しいと思った。
- (j) どこから手を付ければいいのか分かりませんでした。
- (k) 簿記の問題を解いているというよりも、数字をあてはめていく計算問題というイメージが強かった。
- (l) 初めて解いたのでとても難しく感じました。慣れればパズルみたいな感じで楽しそう。
- (m) パズルみたいで面白かった。普通の問題よりも解いていて楽しかった。
- (n) この問題を解くにあたり、自分で計算しながら解いて考えながらやるので、問題としては力が付くと感じました。
- (o) 何度か解いたことがある。あまりひねった問題に出会ったことがないので結構好きな問題だと思っている。
- (p) パズルみたいで面白かった。実務上で必要ならやるべきだと思った。
- (q) 一通りやってみたら答えが合わず、見直してみたら一つ見落としていた。こういうミスをしないように気を付けたい。
- (r) パズル感覚でやればできるので、仕訳などの難しい問題を解くよりも楽なのでよかった。
- (s) 問題自体はそれほど難しくなかったもので、落ち着いて見れば簡単に解ける問題だった。しかし、金額が合わないと、それ以降あせってしまうので、一回で金額を合せる必要があるなと感じた。

(以上)

《アンケート結果の考察》

アンケート結果で分かるとおり、19名の学生のうち、8名の学生は、推定問題は初めて解いたと答えている。11名の学生は何度か解いた経験がある。推定問題を解くのは難しいと答えた学生は4名であり、残りの15名はそれほど難しくないと、簡単だったと答えている。特に注目すべきことは、この推定問題を「面白い」・「少し面白い」と感じた学生が18名（95%）もいたことである。感想の（a）や（b）に見られるように新鮮に感じるとともに、達成感が得られるということもある。そして、この問題を解くことで思考力が高まると考えている学生も同じく18名いる。

ただし、問題がないわけではない。推定問題は、（j）や（l）のように初めて解く学習者にとっては、どこから手を付けてよいのか戸惑いが生じることや、何度も推定問題を解いている学習者である（k）や（r）のように単純な計算問題のパズルを解くような感覚になってしまうというという欠点もあることも分かった。

この授業アンケートの結果を総括すると、95%の学生が推定問題を解くことが楽しく感じられるだけでなく、そのことで思考力が高まると考えていることが分かった。

少なくとも、（e）が書いているように、簿記の知識・技術が一定程度身に付いた段階、つまり大きな単元毎に総まとめの段階で、推定問題を解かせることは意義があると言える。

この授業は筆者が勤務している大学で実施したものであるが、高等学校の商業科などで実施しても同様の結果が得られるのではないかと考えられる。一般に「推定簿記」と呼ばれている簿記の問題は、ここで取り上げた精算表以外でも様々な問題が作成可能である。実際に各種の検定試験で伝票会計や本支店合併財務諸表の問題などでも出題されてきている。出題されている理由は、問題の一部の金額や勘定科目など空欄としておいて、他の資料を元にして空欄部分を推定させるということは、簿記における帳簿の全体組織や関連を正しく理解できているかど

うかを試すことになるからである。

学習段階のどの時点で、どのような推定問題を利用するのかという実際的な問題もあるが、この問題は、筆者の今後の研究課題としたい。

教員がこのような推定問題を指導する前提は、推定問題を作題する教員がいわゆる「良問」と言われるような教材開発をして準備しておくことにある。また、事前指導として生徒が適当な金額を入れるのではないことを事前に十分に説明する必要がある。損益計算書や貸借対照表の欄にある金額を見て左側の欄に逆進するイメージを基本として「残高試算表の金額」や「修正記入欄の金額」を計算する形式になることを丁寧に解説する必要がある。生徒の習熟度に大きな差が発生してしまっているような場合に、事前にこのような推定簿記の問題を作成しておいて、理解の早い生徒に配付することが考えられる。その際には、「空欄をもっと多く設定しようとする場合、どこを空欄と出来るか考えなさい」という課題を与えてもよいだろう。

「簿記」の授業で、生徒が疑問を抱く項目の一つに損益計算書の当期純利益（又は当期純損失）を赤字記入することである。教科書では当然のように赤字で記入されている。なぜ赤字記入（赤記入）するのかについて、教科書だけでなくほとんどの簿記の学習書において触れられていない。生徒に質問してみると、「当期純利益は大切だから目立つように赤で書いている」と答えることが多い。そうであるならば、貸借対照表欄の当期純利益も赤で表示すべきことになる。「精算表の当期純利益は勘定科目でない」という生徒も出てくる。筆者は、「損益計算書欄の当期純利益は、収益と費用の差額にすぎない」という理由を説明している。他方、「貸借対照表欄の当期純利益は、期末の資本金勘定に含まれる金額であるため赤字記入しない」と説明している。実務では当期純利益は必ずしも赤字記入されている訳ではない。当期純利益を敢

えて赤字記入しなければならない理論的根拠は薄いということであるならば、不必要な赤字記入とする必要はないと言えよう²⁹⁾。

8. 本支店合併精算表と連結精算表の指導

8.1 本支店合併精算表の指導

高等学校の「簿記」教科書では、なぜか本支店合併精算表 (combined working paper) に関する記述は見られない。従って、高等学校の「簿記」では本支店合併精算表の指導は行われていないということになる。高等学校の教科書では、決算の時点で本店と支店がそれぞれ独立した形で期末整理を行い、それぞれが貸借対照表と損益計算書を作成しているという前提になっている。それゆえに、未達事項の整理 (修正) と合併整理 (本店勘定と支店勘定の相殺など) を行い、本支店合併精算表を作成しないで、合併貸借対照表と合併損益計算書を作成するという説明になっている。「簿記」の授業での論点は、「未達事項の整理の結果、本店勘定と支店勘定の残高の一致を確認すること」になっている。たとえ生徒の学習負担を軽減させる意図があるにせよ、これは重要な学習項目の欠落と考えられる。教科書としては不完全と言わざるを得ない。

高等学校の教員が「簿記」の授業で指導する際に、生徒達に間違った認識や不安感を抱かせないためには、ここで考察する本支店合併精算表の解説を「簿記」教科書に掲載すべきである。この合併精算表の作成を指導すれば、未達事項

を整理し、決算整理を行った後で、合併整理を帳簿外で行うという流れが理解できる。

本店と支店が独立した会計単位となっている場合 (分権的会計制度を採用している場合)、決算の時点で本店の総勘定元帳と支店の総勘定元帳とを合併する必要がある。この合併の計算を秩序的に行うために作成されるのが「本支店合併精算表」である。

本支店合併精算表の作成方法には、表19に示すような方法がある。

ここで、本支店合併精算表の作成方法について考察を加えておきたい。表19の方法の中から、高校生に学んで欲しいと考えるのはどれだろうか。まず、「C法」と「D法」は、現在の「簿記」教科書に合併精算表の解説を追加すればよいので、比較的簡単なものであるが、精算表に通常の決算整理 (修正) の欄を設けないということになり、生徒が先に学んでいる一般の精算表と違っているため、違和感を与えることになる。ここで言う違和感とは、決算で最も重要な決算整理欄のない精算表に何の意味があるのだろうかという違和感である。また、理論的に考えても、未達事項の整理 (修正) は、本来、決算整理前の処理として行うべきものであるため (実務でも決算整理の前に未達事項を整理している)、決算整理が完了した後で、未達事項を整理 (修正) するという「C法」・「D法」は、採用すべきではない³⁰⁾。この点について、高等学校の「簿記」教科書では明らかにしていないということを指摘しておく。

表19 本支店合併精算表の作成方法

	前提となる財務諸表等	期末整理	未達事項	合併整理
A法	本支店の期末整理前の試算表	期末整理欄	期末整理欄	合併整理欄
B法	本支店の期末整理前の試算表	期末整理欄	合併整理欄	合併整理欄
C法	本支店の期末整理後の損益計算書	(処理済)	合併整理欄	合併整理欄
D法	本支店の期末整理後の貸借対照表	(処理済)	合併整理欄	合併整理欄

* 畠村剛雄著 (1991) 『簿記会計問題精説』 (中央経済社) p. 286. を参考に筆者作成

「A法」と「B法」の違いは、未達（取引）事項の「記帳日をいつにするのか？」という違いである。「A法」は記帳日を“決算日”とする立場に立つものであり、「B法」は未達（取引）事項の記帳日を，“実際に到達日”で行うという立場に立つものである。A法によれば、個別決算終了後における本店勘定と支店勘定ならびに本店の支店売上勘定と支店の本店仕入勘定は必ず一致することになる。他方、B法によれば、これらの勘定は帳簿上は一致しないことになる。そのため、本支店合併精算表の上だけで処理し、帳簿上は翌期に実際に到着した日をもって記帳処理することになる。

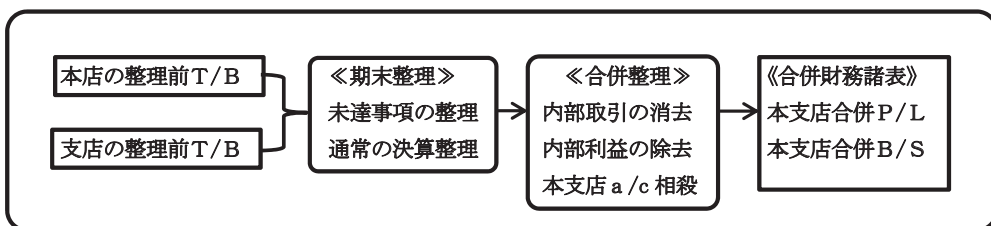
筆者は、仮に高等学校の「簿記」教科書に掲載するとすれば、「A法」が適しているのではないかと考えている。その理由は、決算手続の全体を正しい順序で一覧することができるので、簿記の学習においては最も適しているからである。また、本店と支店でそれぞれ決算整理が完了していないという前提である「B法」でもよいことになるが、このB法は未達事項の修正

を精算表の合併整理欄で行う方法であるため、決算整理が完了した後で未達事項の修正を行うことになり、順序が逆になってしまう。

B法を採用しても「簿記」の学習上は何も問題は起きないが、実務上は未達事項も修正した上で決算整理を行うのが一般的であり、その後で合併整理を行うことになる。それゆえに、筆者は「A法」を支持している訳である。付言するならば、「未達」という用語は、決算日の時点で届いていないという意味であり、決算日の後で確実に「既達」となって本店でも支店でも把握できる項目である。それゆえに、厳密には決算を実際に行っている段階では未達事項など何もないのである。

次に、A法によって本支店合併精算表を指導する場合の板書例を図14に示しておく。

決算整理が終わった本店と支店の財務諸表を前提にして、未達事項の整理と合併整理を行うという問題を示している専門書があることも事実である。これは本支店財務諸表の合併という論点を分かり易く解説するという目的で、（通



*筆者作成

図14 本支店合併精算表（12桁）説明時の板書例

勘定科目	本店試算表		支店試算表		期末整理		合併整理		合併損益計算書		合併貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	200		150		20						370	
支店	400				50			450				
本店		500			50		450					

*筆者作成

図15 本支店合併精算表の例（一部）

常の決算整理を除いた方が簡単になるので、意図的に省略して）作成した例題だと考えられる³¹⁾。或いは、実務上、B法を採用する会社もあり、それが本来の姿だと記述している専門書もある³²⁾。

未達取引の処理に関する見解には、「①A法の決算整理手続きとする見解」と「②B法の合併手続きとする見解」の二つがある。①のA法の論拠は、未達取引の処理を決算整理事項の一種として行わなければ、本支店の正しい業績評価はできないとするものである。②のB法の見解の論拠は、支店独立会計制度を採用している以上、本店と支店は別個の会計単位であることから、帳簿記帳をする意味での未達取引というものは存在しないというものである³³⁾。筆者は、親会社と子会社が法的に全く別箇の存在であるものと、本店と支店のように法的には同一でありながら、会計的に独立させただけのものを、同じように処理する必要はないと考える。B法で処理する場合には、未達商品に含まれる内部利益の計算や売掛金の回収の未達による貸倒引当金の調整などが必要となり、それらの処理が煩瑣なものとなる。また、帳簿上の未処分利益が公表される金額と一致しないことにもなるという問題も生じる。このような理由から、筆者はA法を支持している訳である。

8.2 連結精算表の指導

連結財務諸表の作成に関する会計、いわゆる「連結会計」は、学習レベルから言うと、上級会計学の範囲に属するもので、複雑で難解な論点の一つである³⁴⁾。高等学校では、連結財務諸表（consolidated financial statements）の学習は「財務会計Ⅰ」という科目で指導している。高等学校の教科商業科の専門科目である「財務会計Ⅰ」の教科書を見ると、全体で約270ページであるが、最後の部分で約20ページを費やして連結財務諸表についてその作成方法を解説している³⁵⁾。その中で「連結精算表（consolidated working paper）の作成」という項目を設けている教科書もある。連結精算表は、個別財務諸表制度における簿記の精算表とは、その位置付けが異なる。簿記における精算表は、恒久的な会計記録の一部ではなく、複雑な決算において生じやすい誤りを防止する目的で作成される補助的な性質のものである。これに対して、連結精算表は、連結会計における“主要簿的な存在”と言える。子会社の資産や負債の時価評価、資本連結の手続は、子会社の総勘定元帳を修正するものではなく、連結精算表の上での手続として実施されるものである³⁶⁾。

ここでは、高等学校の「簿記」教科書に掲載されている連結精算表の一部を示しておく（図16）。

連 結 精 算 表

勘定科目	個 別 財 務 諸 表			修正消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	合 計	借 方	貸 方	
（貸借対照表）						
諸 資 産	4,300	1,800	6,100			6,100
商 品	800	400	1,200		60	1,140
貸 付 金	500		500		500	
土 地	3,000	1,600	4,600	400	100	4,900
子 会 社 株 式	2,360		2,360		2,360	
の れ ん				200	10	190
資 産 合 計	10,960	3,800	14,760	600	3,030	12,330

諸 負 債	(4,960)	(900)	(5,860)			(5,860)
借 入 金		(500)	(500)	500		
資 本 金	(5,000)	(2,000)	(7,000)	2,000		(5,000)
利 益 剰 余 金	(1,000)	(400)	(1,400)	1,760	1,270	(910)
評 価 差 額				400	400	
少 数 株 主 持 分				50	610	(560)
負債・純資産合計	(10,960)	(3,800)	(14,760)	4,710	2,280	(12,330)
(損益計算書)						

以下省略

*安藤英義他（2014）『新財務会計Ⅰ』実教出版，p.232. より引用（一部）

図16 連結精算表の例（一部）

大塚宗春・川村義則監修（2014）『高校財務会計Ⅰ』（実教出版）³⁷⁾でも、連結精算表の例示があるが、醍醐聰監修（2014）『財務会計Ⅰ』（東京法令出版）³⁸⁾のように、連結精算表についての解説がない教科書もある。

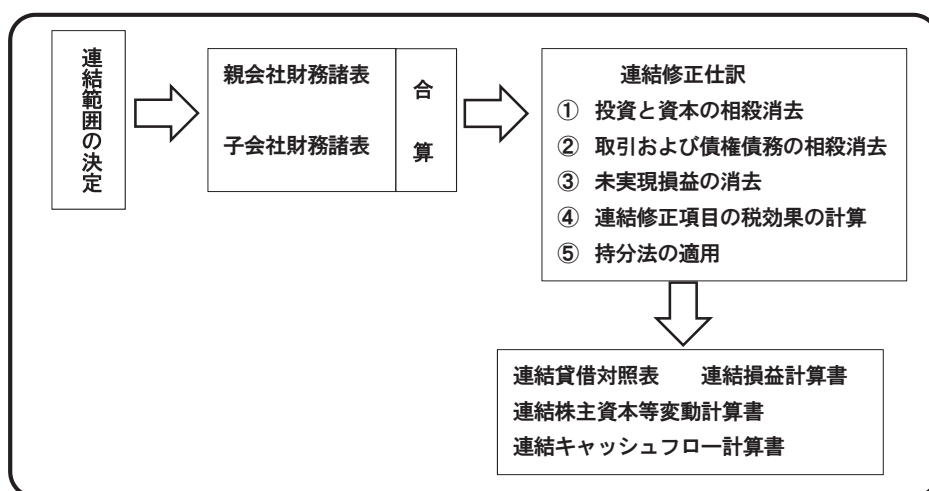
連結財務諸表の作成手順は、『新財務会計Ⅰ』では、次のように簡単に示している。

連結会計に関する学習順序は、次の図17に示すとおり、連結範囲の決定からスタートして、財務諸表の合算を行い、その後で①から⑤の連結修正仕訳を行って連結財務諸表を作成するという流れになっている。（連結会計で最も難解な個所は、図17の①であり、連結に当たって親会社の投資勘定とそれに対応する子会社の資本

表18 連結精算表の作成

- ① 親会社と子会社の貸借対照表を合算する。
- ② 評価替えおよび投資と資本の相殺消去の仕訳を修正消去欄に記入する。
- ③ 連結貸借対照表を完成させる。

*安藤英義他（2014）『新財務会計Ⅰ』実教出版，p. 217. より引用



*渡辺裕亘他（2010）『新検定簿記講義 1 級商業簿記（平成22年度版）』中央経済社，p. 237. より

図17 連結財務諸表の作成手順

勘定とを相殺消去する手続きであるが、本研究では学習内容の詳細については省略する。）

日商簿記検定では、図17に示した連結財務諸表の作成は、1級の出題範囲となっており、一部の例外はあるものの、これまで高等学校の商業科で深く学習させることは少なかった。しかし、2009（平成21）年度の『高等学校学習指導要領』の改訂によって、高等学校商業科の簿記会計分野の学習内容が高度化している。その証拠として、今回の改訂によって、工業簿記・原価計算の分野においても「管理会計」という専門科目を創設したことがあげられる。これによって、完全に日商簿記検定1級の出題範囲をカバーしている。それゆえに、会計分野を担当する商業科の教員は、商学部等で公認会計士試験を目指す大学生が使用する財務会計の専門書を読んで、自己研修を積みなければならなくなったと言える³⁹⁾。文部科学省の西村修一教科調査官によれば、高等学校段階で税理士試験の科目（簿記論、財務諸表論）や日商簿記検定1級と2級に合格している生徒は、表20のとおりである。さらに、高等学校の商業科を卒業して大学や専修学校へ進学して公認会計士の試験に合格している者も（把握できている範囲であるが）、2013年度に24名程度いる。

表20 税理士試験及び日商簿記検定の合格者数（高校生）

年度	平成	税理士試験 科目合格	簿記検定 1級	簿記検定 2級
2007	10		51	4,509
2008	20	20	40	7,613
2009	21	14	71	4,652
2010	22	26	54	6,753
2011	23	18	63	9,039
2012	24	42	69	8,294
2013	25	29	61	7,830

* 高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会聴取資料より

9. 小 括

本研究（Ⅱ）では、高等学校「簿記」における精算表の指導に関して考察した。初級簿記のレベルでは、6桁精算表の解説があり、高等学校の「簿記」教科書においても最初の決算（その1）で掲載されている。そこでは、決算整理というものが無い前提になっており、貸借対照表と損益計算書の当期純利益が一致する理由を説明することになっているが、後に学ぶ8桁精算表でもう一度精算表の解説をするため、6桁精算表に深入りすることを避けることが多い。そもそも修正（整理）記入欄のない精算表は、精算表としての価値はないので、筆者は6桁精算表の指導は必要ないと考えている。あえて6桁精算表を指導する意義を見出そうとするならば、「6桁精算表は、決算整理後の残高試算表を基にして貸借対照表と損益計算書を作成するもの」と捉える必要がある。

中級簿記の問題（日商簿記検定2級レベルの問題）になると、8桁精算表の作表問題が毎回のように出題されている。高校生にとって、この精算表の学習は不可欠であり非常に重要な項目の一つとなっている。この段階になると、本研究で示したとおり決算整理事項も専門的で複雑なものが多くなるので、生徒にとっては難解である。精算表の指導において、最も悩むことは正規の帳簿決算手続の中に精算表の作成は入っていないということを指導しておきながら、実際の授業では精算表の作成の演習が多くなるということである。「精算表から貸借対照表と損益計算書を作成するのではない」とするならば、精算表の作成目的はどこにあるのかという疑問が生じる。筆者は「精算表はあくまで決算の予行演習であり、予算編成の際に決算の見込み額を（概算で）計算する時に作成する」という説明が実践的だと考えている。「決算整理事項の金額が確定した段階で精算表を作成する」

という説明では、納得できないのである。なぜならば、それらの金額が確定した段階であれば、精算表を作成するまでもなく、貸借対照表と損益計算書が作成できるからである。

本研究（Ⅱ）では、精算表の指導において、生徒の思考力を育てるという観点から「推定簿記」の問題を解かせる手法を提案し、2014年10月22日に実際に筆者が大学生19名に実施した結果を示した。アンケート結果から、95%の学生は推定問題を面白いと感じており、このような問題を解くことで思考力が高まると考えていることが分かった。これは高校生に実施した場合にも同じような結果が得られるのではないかと考えられる。

精算表の貸借対照表や損益計算書のコツから、修正記入欄のコツを推定させたり、残高試算表のコツを推定させたりする問題を作成することは、指導する教員にとっても新鮮であり、生徒の理解力を確認する有効な方法でもある。

授業で精算表の作成演習を繰り返しては、「簿記一巡の手続」を大事にする帳簿決算の流れを理解させることが難しくなるといふ大きな問題がある。決算においても、あくまでも仕訳帳に仕訳をして総勘定元帳に転記するという流れを重視して指導すべきである。高等学校では、簿記検定試験への対応が重視されて、本来の決算の指導（教科書の記帳例題の指導）が軽視されたり省略されたりする傾向がある。（帳簿決算の指導については、本研究（Ⅲ）で考察する予定である。）

本研究（Ⅱ）で指摘したことは、本支店合併精算表が「簿記」教科書に掲載されていないという問題である。なぜ、掲載していないのかは不明であるが未達事項の整理をどの時点で行うのかという点で見解が分かれているので、それを避けるという意図があるものと推察している。筆者の立場は、未達事項は決算の時点（決算日）で整理すべきであり、通常の決算整理の前に行

うという見解をとっていることを述べた。

また、本研究の対象外ではあるが、連結会計の単元で、連結精算表の解説が掲載されていない「財務会計Ⅰ」の教科書が存在することにも疑問をもっている。帳簿の外で連結の手続きを行うのであるから、その過程を明確に示す必要があり、連結精算表は主要簿と同等の証拠能力を有するものと言えるのであるから、実際の授業ではその解説を省略することはできない筈である。

注

- 1) 文部科学省（2010）『高等学校学習指導要領解説商業編』実教出版、p. 53.
- 2) 安藤英義他（2013）『新簿記』実教出版、pp. 182-186.
- 3) 井上達雄（1992）『現代商業簿記〈全訂版〉』中央経済社、p. 271.
- 4) 中村 忠・大藪俊哉（1997）『対談 簿記の問題点をさぐる』税務経理協会、p. 71.
- 5) 加古宜士他（2008）『段階式日商簿記ワークブック改訂版』税務経理協会、pp. 77-84.
- 6) 中村 忠・大藪俊哉（1997）前掲書、p. 72.
- 7) 倍 和博（2004）『簿記システム基礎論〔第3版〕』創成社、p. 159.
- 8) 神戸大学会計学研究室編（2007）『第六版会計学辞典』同文館出版、p. 726.
- 9) 安藤英義他（2007）『会計学大事典—第五版—』中央経済社、p. 802.
- 10) 片野一郎（1999）『新簿記精説（上巻）』同文館、p. 395.
- 11) 山榊忠恕（2005）『複式簿記原理（新訂版）』千倉書房、pp. 219-220.
- 12) 安平昭二（1991）『初・中級簿記問題演習』中央経済社、p. 71.
- 13) 沼田嘉穂（1966）『簿記論（税理士受験講座）』国元書房、p. 86.
- 14) 神戸大学会計学研究室編（2002）『会計学基礎論〔第三版〕』同文館出版、p. 93.
- 15) 敷田禮二（1984）『全訂版資本主義と簿記』ミネルヴァ書房、p. 251.
- 16) 瀧村剛雄（1991）『簿記会計問題精説』中央経済社、pp. 313-322.
- 17) 武田隆二（2009）『第5版簿記Ⅱ』税務経理協会、p. 15.
- 18) 中村 忠（1996）『簿記の考え方・学び方』税務経理協会、pp. 94-95.
- 19) 大藪俊哉（1997）『簿記論講1』中央経済社、p. 98.
- 20) D. EKieso 他、平野皓正他訳（2004）『Intermediate Accounting（アメリカ会計セミナー〈本編〉）』

- シュプリンガー・フェアラーク東京, p. 80.
- 21) 宮坂保清 (1967)『新版実務簿記精解〔改訂〕』中央経済社, p. 302.
- 22) 松谷靖二 (1999)『要説企業簿記』中央経済社, pp. 194-196.
- 23) 武田隆二 (1989)『簿記一般教程〔改訂版〕』中央経済社, p. 63.
- 24) 餅川正雄他 (2013)『要点整理日商簿記検定練習問題3級』東京法令出版社
- 25) 久野光朗 (2007)『新版簿記論テキスト』同文館出版, p. 77.
- 26) 大藪俊哉 (1997) 前掲書, p. 14.
- 27) 氏原茂樹編 (1998)『簿記原理』税務経理協会, pp. 149-152.
- 28) 沼田嘉穂 (1966) 前掲著, p. 86.
- 29) 横山和夫 (2007)『詳解企業簿記会計』中央経済社, p. 79.
- 30) 福島三千代 (2010)『サクッと受かる日商1級商業簿記会計学3 テキスト』ネットスクール出版, p. 16.
- 31) 武田隆二 (2008)『簿記一般教程 第7版』中央経済社, pp. 345-348.
- 32) 安平昭二 (2000)『簿記詳論〔四訂版〕』同文館, pp. 264-265.
- 33) 大原簿記学校会計士科編 (1997)『ニュー簿記バイブル』東洋書店, pp. 420-421.
- 34) 飯野利夫 (1989)『財務会計論〔改訂版〕』同文館, pp. 16-1.
- 35) 安藤英義他 (2014)『新財務会計Ⅰ』実教出版, pp. 203-235.
- 36) 武田隆二 (2009)『最新財務諸表論第11版』中央経済社, p. 813.
- 37) 大塚宗春・川村義則監修 (2014)『高校財務会計Ⅰ』実教出版, p. 200.
- 38) 醍醐 聰監修 (2014)『財務会計Ⅰ』東京法令出版, pp. 240-263.
- 39) 広瀬義州 (2005)『財務会計 第5版』中央経済社, pp. 554-679.